

論文要旨

土木の分野では安全安心な生活を人々に提供するため、災害に対して様々な対策が講じられている。しかし、対策による効果の反面、行政の対策によっては、住民が自助・共助の力を失い、行政の手助けを指す公助に依存することが指摘されている。その典型例として、土砂災害発生の際に、災害発生の前兆を元に自主的な避難行動を起こすこともできたにも関わらず、情報に依存したことで被害を受けたと考えられる事例が挙げられる。

この原因として、一般にコミュニケーションに含まれる「メタ・メッセージ」の存在が挙げられる。メタ・メッセージは、表立って伝わるメッセージに伴って伝わる暗黙のメッセージを指す。ところで、災害によるリスク・コミュニケーションにもメタ・メッセージが伴い、受け手の態度によってはリスク・コミュニケーションを受けるほどますます専門家に依存し、自主性を下げる副作用が考えられる。この負の副作用を「メタ・メッセージ効果」と定義する。

本研究ではこのメタ・メッセージ効果の存在及び適切なコミュニケーションによるメタ・メッセージ効果の低減効果の存在を確認する事を目的とし、仮説検証を行った。その仮説検証のため、鹿児島県さつま町民を対象に、地震や大雨をきっかけに発生する土砂災害に関するアンケート調査及び土砂災害に関するコミュニケーションを実施した。

検証の結果、土砂災害の危険性が周囲よりも高いことを示す土砂災害警戒区域の指定を受けていた被験者には、メタ・メッセージ効果が存在し、また、行動プラン法に代表される、適切なコミュニケーションの実施によりメタ・メッセージ効果の低減効果が存在することが示された。

以上より、本研究は土砂災害警戒情報に代表される情報の発信により、受け手の情報依存及び行政依存がもたらされる可能性を示唆し、今後の災害に関する情報のより効果的な活用に資するものであると考える。